

連携事業継続力強化計画の策定を支援する 専門家を無料で派遣いたします。

近年、地震や台風による豪雨等の自然災害が全国各地で頻発しています。新型コロナウイルス感染症も蔓延し、自然災害以外のリスクも顕在化するだけでなく、南海トラフ地震の発生も危惧されるなか、災害等へのリスク対応がこれまで以上に重視されています。

★事業継続力強化計画とは？

自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として作成する災害対策計画で、国が認定します。従来のBCPよりも簡易で、実践的・効果的な計画を作りやすいのが特徴。「単独型」と「連携型」があります。

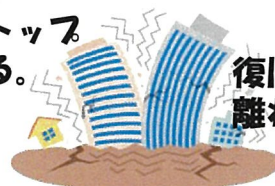
★こんな企業様におススメ！



災害時に従業員の命を守りたい！



業務がストップしたら困る。



復旧が遅れて、取引先が離れたらどうしよう…

取引先から、「災害時の復旧計画」の作成を求められている。



BCPの作成は時間がかかりそう。

「**連携型**」は単独企業では対応できないリスクに対応するものです。複数の企業で、災害時の相互協力体制を計画します。

<連携事業継続力強化計画の3つの類型>

組合等を通じた水平的な連携

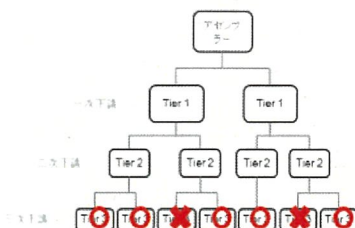
同業種又は異業種に属する複数の中小企業者で構成。



- ▶ 被災地域の製品・サービスの供給を業界として支援する。
- ▶ 業界・業種の隆盛を維持する。

サプライチェーンにおける垂直的な連携

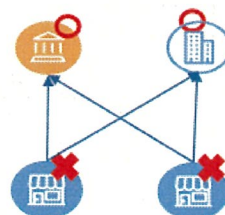
原材料・部品等の需給関係にある複数の親事業者や中小企業者で構成。



- ▶ サプライチェーン内におけるトップ企業への供給を維持する。
- ▶ 製品供給を継続し、サプライチェーン全体の信用を維持する。

地域における面的な連携

工業団地、商店街、卸団地、地域の商工業者における親睦団体その他の地縁的な関係を有する複数の中小企業者で構成。



- ▶ 地域を支える企業群として、地域経済や雇用の維持を図る。
- ▶ 地域経済の復興へ貢献する。

事業継続力強化計画策定のメリット

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の金融支援
- 防災・減災設備に対する税制措置
- 補助金（ものづくり補助金等）の優先採択
- 商工団体や金融機関等からの支援
- 中小企業庁ホームページでの認定を受けた企業の公表
- 認定企業にご活用いただけるロゴマーク
（会社案内や名刺で認定のPRが可能）



連携事業継続力強化計画策定のメリット（例）

物資や場所の確保が容易に

発信力・交渉力がアップ

代替生産が可能になる

類似対策の効率化



顧客からの信用がアップ！

競争力が強化

地域経済の安定に貢献



SDGsへの貢献にもなります。



**中小機構近畿本部は、「連携型」の計画策定にかかる
事前調整からフォローアップまで支援します。**

計画認定を受けた企業の声

自社独自の事業継続計画で有事に備えていたが、本計画を策定することでバックアップ体制が構築できた。社会インフラとしての責務を果たし、お客様からの信頼も維持できる体制がより確かなものとなった。

以前よりグループ会社間のコミュニケーションが増えた！

（株）浜田様（2社連携）
所在：大阪府高槻市
業種：廃棄物処理業
従業員：131人
連携先：オカガミ（株）様



連携先にも認定マークが認められ、グループ会社のモチベーションが上がってます。



ダイシン（株）様（2社連携）
所在：大阪府大阪市
業種：紙加工品製造業
従業員：14人
連携先：阪神紙器工業（株）様（8人）

大規模な自然災害が発生した際、製品を安定的に供給できるか不安だったが、本計画を策定して体制を整備でき、安心しました。

お問い合わせ

（独）中小企業基盤整備機構 近畿本部 地域・連携支援課

TEL：06-6264-8621

E-mail：bcp_kansai@smrj.go.jp（担当：渡邊、堀江）

住所：〒541-0052 大阪府中央区安土町2-3-13大阪国際ビルディング27階

